計算書類の注記

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2011年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて建物・造作は定額法、その他の有形固定資産は定率法で償却をしていま

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込処理方式によっています。

2 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	64,946,158			64,946,158	27,735,119	37,211,039
造作	14,407,550			14,407,550	5,368,477	9,039,073
付属設備	651,409			651,409	354,147	297,262
構築物	330,000	880,000		1,210,000	357,976	852,024
機械装置	4,283,213			4,283,213	4,283,210	3
車両運搬具	7,413,540	200,000		7,613,540	7,546,865	66,675
什器備品	2,109,445			2,109,445	1,663,729	445,716
一括償却資産	109,780	184,460		294,240	171,265	122,975
土地	20,437,926			20,437,926		20,437,926

3 借入金の増減内訳

借入金の増減内訳は以下の通りです。

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	10,099,897	5,209,100	1,800,000	13,508,997
長期借入金	35,824,400	0	4,808,400	31,016,000
合計	43,851,257	5,209,100	6,608,400	42,451,957